

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード		事務事業名	庁舎管理事業			
担当部・課名	上下水道局総務課	評価者 (課長)	井筒 守	評価責任者 (部長)	藤田 真治	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	

事業の目的 (対象)	上下水道局舎	事業の目的 (意図)	効率的に維持管理を行い、適正な執務環境を確保する。
事業の内容 (手段)	老朽化が著しい局舎の維持管理業務		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
				目標値			
				実績値			
				達成度(%)			

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費 (予算額)	千円	20,699	23,513	21,923	21,877	21,877
	うち一財	千円					
直接事業費 (決算額)	千円	20,592	21,633		対28年度増減理由	対29年度増減理由	
	うち一財	千円					
	正職員人件費	千円	3,698	5,924			
	人工数	人	0.50	0.80			
	支出コスト	千円	決) 24,290	決) 27,557			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	施設、設備ともに老朽化が著しいが、応急的な修繕で執務環境が保たれている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 平成30年より新庁舎で執務を行うため、それ以降は現庁舎は使用しない。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	新庁舎完成までは、必要最小限の修繕にとどめる。	評価責任者コメント	新庁舎の建設に伴い、上下水道局も平成30年より新庁舎において業務を行うことになるので、それに向けて遺漏がないよう、市長部局等としっかり調整を図るとともに、新庁舎移転後の現庁舎の取扱いの方向性、それを踏まえての具体的な手続き等について、関係部署など協議・調整の上、早めに決定を行うこと。(政策推進部の企画課などと早めに協議を持つこと。)

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
新庁舎完成までは、必要最低限の管理にとどめたため、予算減となった。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)	人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等
①	庁舎維持管理事業	局舎の老朽化は進んでいるが市の新庁舎建設に併せ、極力最小限の修繕にとどめ、前年度の予算を上回らないように努める。	特に大きな修繕等もなく、執務環境は保たれている。	21,633	否	0.80
②						
③						
④						
⑤						

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード		事務事業名	人事管理関係事業			
担当部・課名	上下水道局総務課	評価者 (課長)	井筒 守	評価責任者 (部長)	藤田 真治	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	

事業の目的 (対象)	上下水道局職員	事業の目的 (意図)	研修等により職員の技術力向上を図り、また、職員が健康な心身で公務に専念できるように体制を整え、効率的な事業運営を可能とする。
事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・経験年数に応じて研修を受講させ、技術力向上を図る。 ・随時組織を見直し、効率的な組織体制を目指す。 ・安全衛生委員会等により職員が公務に専念できる体制を作る。 		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
職員削減数	組織の見直し等により削減した職員数(比較は該当年度末職員数と翌年度当初の職員数)	%		目標値	3.0	1.0	
				実績値	3.0	5.0	
				達成度(%)	100.0%	500.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	3,983	3,486	3,266	3,530
うち一財		千円					
(決算額)	直接事業費	千円	3,507	2,785		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円					
	正職員人件費	千円	11,093	23,696			
	人工数	人	1.50	3.20			
	支出コスト	千円	決) 14,600	決) 26,481			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	<ul style="list-style-type: none"> ・H23.4.1に上下水道の組織統合により、下水道部門職員の人事関係業務も行うようになった。また、組織統合により市長部局と上下水道局との人事交流が増え、管理するデータ量が増加している。 ・H28には、熊毛・鹿野地区の簡易水道事業の統合や、また新庁舎への配置など、今後ますます人事管理関係事業の見直しが必要になってくる。 	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 人事課との協力体制が不可欠。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	新庁舎に入ること、業務や組織の見直しを進めていく必要がある。	評価責任者コメント	上下水道局は地方公営企業法に基づき、設けられた上下水道事業管理者の補助組織である。 その趣旨・目的から、新人の採用も含めて、上下水道局においてどのような組織づくり、あり方が望ましいのか改めて見直す時期に来ているように思われるので、再度協議・調整を図ること。 一方、「給与厚生」などの事務については、今以上にシステム化を図ることで、事務事業の軽減が図れると思われることから、新庁舎への移転に併せて、市長部局の人事課の「人事給与システム」の利用について協議・調整を進めること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
現在使用している給与システムが導入から10年経過しているため、今後のことも考慮して最新のシステムに更新するため予算が増額となった。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	職員研修事業	職員の能力向上に役立つ実技演習を実施する研修に体系的に参加させ、職員のスキルアップを目指す	職員延べ40人が研修会や講演会に参加	1,070	否	0.30	
②	人事管理事業	市の定員適正化計画に併せ、適正な職員数を目指す。H28年4月1日現在の上下水道局職員数:105人(管理者・再任用短時間を除く)	H27年度末とH28年度当初を比較すると職員削減数は5人。再任用短時間勤務者は5人。	1,094	否	2.20	
③	職員健康管理事業	職員定期健康診断、人間ドックの全員受信及び衛生安全委員会の定期的開催	安全管理者及び産業医と職場巡視を実施し、適正な職場環境に努めた。	621	否	0.70	
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード		事務事業名	財産管理事業			
担当部・課名	上下水道局総務課	評価者 (課長)	井筒 守	評価責任者 (部長)	藤田 真治	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	

事業の目的 (対象)	上下水道局職員が使用する公用車、パソコン及びインターネットサービス等	事業の目的 (意図)	資産の有効的活用を図り、効率的な事業運営を目指す。
事業の内容 (手段)	公用車及びパソコンについては、総務課で一括管理し、効率的な運用を行う。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
				目標値			
				実績値			
				達成度(%)			

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	11,159	10,989	11,134	8,656	8,656
	(予算額) うち一財	千円					
	直接事業費	千円	11,230	10,060		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円				公用車のリース替え及び情報機器の再リースによる。	
	正職員人件費	千円	7,395	7,405			
人工数	人	1.00	1.00	0.80			
支出コスト	千円	決) 18,625	決) 17,465				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	○H23.4.1に上下水道の組織統合により、職員数や施設が増加。職員数:47人、施設:3か所増加 ○新庁舎に入居予定		課題・問題点	□ 妥当性 □ 有効性 ■ 効率性 パソコンやインターネット関係の専門的知識を持つ職員が限られている
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	新庁舎に入居することで、ネットワーク関係やパソコン等の機器について、見直しを進めていく必要がある。		評価責任者コメント	「事務事業の方向性」で示されているように、新庁舎への移転後、市長部局が使用している機器やシステム等を併用することで、上下水道局の独自性を失うことなく、事務事業の効率化や、さらなるコストの削減の実現等を図れる可能性が多々あると思われる。このため、こうした事柄を積極的に抽出し、新庁舎に入る時点において直ちに移行できるよう、市長部局と協議・調整を進めていただきたい。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
新庁舎入居に備えて、基幹系端末はリース替えを行ったが、新庁舎では使用しない情報系端末は再リースとしたため予算減となった。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)	人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等
①	公用車管理事業	公用車の適正管理と環境に配慮した運用	6月点検・12月点検等確実に実施	3,311	0.40	
				否		
②	パソコン及びインターネットサービス管理事業	パソコンの適正配置及びメールサービスで容量を超えないように管理を徹底	パソコンの故障が増加し始めたので、予備機を購入した。	6,749	0.40	
				否		
③						
④						
⑤						